

JJAOT

2025
1

The Journal of Japanese Association of Occupational Therapists (JJAOT)
日本作業療法士協会誌



年頭のご挨拶

2025年を迎えて

トピックス

第58回日本作業療法学会 開催報告

日本作業療法士協会 ハラスメント防止宣言

全国障害者スポーツ大会における
都道府県作業療法士会の活動と貢献

2025年度永年会員の申請 締め切り間近

会員一人ひとりが、 もっと輝ける協会へ。

一人ひとり 性別も年齢も働く場所も違うけれど
会員それぞれが輝いて、未来へ向かって歩いて行ける
—そんな活動を展開することが
日本作業療法士協会の果たすべき役割の一つです。

日本全国の会員の誰もが主役になって、
共に学び、成長し、作業療法士として輝けるように。
日本作業療法士協会は、さまざまな声に耳を傾けながら、
会員とともに発展し、未来を創造していきたい。



日本作業療法士協会は、 変わります。

バランスの取れた組織づくりの第一歩として、
ジェンダーに着目した「クォータ制度」がスタート。
これからも協会は変わっていきます。
さまざまな性別・年代・領域の皆さん、
一緒に、作業療法士の未来を創っていきませんか？



クォータ制度の
詳しい情報はこちらから



一般社団法人
日本作業療法士協会
Japanese Association of Occupational Therapists

2 年頭のご挨拶

▶ 2025 年を迎えて

トピックス

5 第 58 回日本作業療法学会 開催報告

11 日本作業療法士協会 ハラスメント防止宣言

12 新生涯学修制度の大方針 お詫びと再掲

14 全国障害者スポーツ大会における都道府県作業療法士会の活動と貢献

▶ SAGA2024 全障スポに向けた士会の取り組みとその結果

17 第 64 回全国矯正展 出展報告

18 かがやきプロジェクト オンラインイベント開催報告

23 事務局からのお知らせ

24 2025 年度永年会員の申請 締め切り間近

26 退会を考える前に その選択でいいですか？

連載

20 チーム一丸 (one team) 持続可能な協会に向けて② ～ 2023 年度アンケート調査報告から～

▶ 都道府県作業療法士会向け 組織率アンケート調査結果

27 各部・室の動き

- | | | | |
|----|------------------------------|----|--------------|
| 28 | 2024 年度研修会開催実績と次年度
予定について | 30 | 日本作業療法士連盟だより |
| | 2024 年度協会主催研修会案内 | 31 | 求人広告 |
| | | 32 | 編集後記 |





年頭のご挨拶 2025 年を迎えて



日本作業療法士協会 会長
山本 伸一

あけましておめでとうございます。

会員の皆様、賛助会員の皆様、関係団体の皆様におかれましては、新春を晴々しい気持ちでお迎えのこととお慶び申し上げます。また、旧年中も格別のご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。引き続き本年もよろしく願っています。

本稿では新たな 2025 年に向けて、2024 年を振り返りながら、本会の展望について述べさせていただきます。

○能登半島地震災害への対応

2024 年元日、地震災害情報がメディアを通して飛び込んできました。能登半島地震——北陸三県や新潟県等、特に能登半島に関しては甚大な被害となったことは言うまでもありません。命を落とされた方々に哀悼の意を表しますとともに、被災地の皆様、関係者の皆様に、改めて心よりお見舞いを申し上げます。

本会としても、発災当日に災害対策本部を立ち上げ、対象になる会員・県作業療法士会へ対応いたしました。また、一般社団法人日本災害リハビリテーション支援協会（JRAT）とは、緊密に連携しながら現地の支援活動への協力体制を整えて参りました。

・本会の災害対策本部について

本会は、発災当日に災害対策本部を立ち上げました。1 月 8 日には第 1 回災害対策本部会議を開催。被害の大きかった地域の士会へ、初期対応支援金各 30 万円の拠出を決定し、会費免除申請や支援金の募集等について議決しました。その後は、災害対策室・連絡調整室を設置。石川県士会との Web 会議を重ね、被災した会員、そして士会活動への支援を検討・実施して参りました。その一部として、「石川県士会役員と協会災害対策本部員による対面会議（金沢）」「被災経験のある士会員と石川県士

会役員との情報交換会」、「石川県士会員向け説明会（災害支援）の運営サポート」「協会員向け相談窓口の設置」等、災害対策室員らと共に各種実行いたしました。2024 年 12 月 3 日には、協会から 3 名（山本、小林毅理事、今野和成災害対策室長）が現地入りし、これまでの事業の整理と今後の進め方等、収束に向けた最終の打ち合わせを行ったところです。

・日本災害リハビリテーション支援協会（JRAT）について
私自身が事務局長として奔走し、約 4 ヶ月の避難所支援を推し進めて参りました。JRAT の役割は、①「避難所支援チーム（医師、作業療法士、理学療法士、言語聴覚士、看護師等）」、②「石川 JRAT 本部へのロジスティック要員」、③「中央対策本部（東京）へのロジスティック要員」の派遣です。本会としては、1 月初旬より石川 JRAT 本部や中央対策本部（東京）への派遣対応として、公益財団法人国際医療技術財団（JIMTEF）研修修了者や災害対策研修修了者等に向けての募集案内を行い、支援にあたってきました。

最終集計（2024 年 8 月）として、①避難所支援チーム（実隊数：623 隊、延べ隊数：1074 隊）は、実人数：951 名、延べ人数：3,228 名。②石川 JRAT 本部へのロジスティック要員は、実人数：211 名、延べ人数：1,901 名。③中央対策本部（東京）へのロジスティック要員は、実人数：202 名、延べ人数：1,107 名。合計の実人数は 1,364 名、延べ人数は 6,238 名でした。

・2025 年度の抱負

これまで何度かの大災害を経験し、いかに平時の対応が重要であるかを学びました。特に地域リハビリテーションの構築は、有事での動きに直結することです。各団体だけでなく行政との連携も強化しなくてはなりません。2025 年度、特別重点項目として地域社会振興部と総務部は、大規模災害時支援活動基本指針および関連諸規程の改定と周知を図ります。これまでの経験を活かし、会員のため、各都道府県士会のため、そして国民のために、支援活動のさらなる充実を推進します。

○協会理念について

組織の基本理念は、組織に属する人が常にそれを理解したうえで仕事に就けるようにみえる化したものです。今年度、以下のように決定いたしました。

Vision (実現したい社会): 作業で暮らしに彩りを。
Value (信念): 作業 (Occupation) はすべての人にとって大切な生活行為や心身の活動であり、作業療法は作業を通して健康と幸福に寄与できるという確信が、私たちにはあります。
Mission (使命): 私たちは作業療法士の職能団体として、常に質の高い知識と技術を保ち続けます。常に最善の作業療法を探求し創造し続けます。常に一人ひとりに寄り添い、必要な人に、必要な時と場で作業療法を提供し続けます。

私たちは、小さな喜びも幸せに感じられる色とりどりの暮らしと、さまざまな人が自分らしく生きられる社会の実現に貢献します。基本理念と個人の目標が共鳴しあうことで、所属意識や意義の向上と共に、技術や人間性、組織の構築につながります。国民の健康と福祉の向上に寄与するために、会員一人ひとりの心に留めていただければ幸いです。

○第四次作業療法 5 ヶ年戦略と重点活動項目について

2024年度は、第四次作業療法 5 ヶ年戦略の 2 年目の年。「人々の活動・参加を支援し、地域共生社会の構築に寄与する作業療法」を目指しています。毎年の重点活動項目は、この継続的な取り組みのなかに位置付けられるため、その構造に即した項目立てを整理しています。今年度は、地域で暮らすすべての人々を対象として、人々の活動・参加を支援し、地域における人のつながりや、人と社会のつながりを創り出す作業療法をより具現化するための事業を推進。そのために、会員所属施設、各都道府県士会、学校養成施設とも有機的に連携して組織力を高めた体制整備を行い、作業療法士全体が一体となって取り組んでいるところです。2025年度の各重点活動項目については第 150号 (2024年 9月 15日発行) に本文を掲載しております。なお、詳細については第 157号 (2025年 4月 15日発行予定) に掲載予定です。

○制度改定・職域拡大・処遇改善に向けた渉外活動について

2024年は、診療報酬・介護報酬・障害福祉サービスのトリプル改定でした。全国リハビリテーション医療関連団体やリハビリテーション専門職団体協議会等を通じて、厚

生労働省の関係部署への要望活動を展開しました。

・認知症について

重要課題と言える認知症に関しては、令和 4 年度に老人保健健康増進等事業「生活機能の維持改善を図る実践プロトコルに基づいた訪問による介入の効果検証」を実施、3年目の令和 6 年度も継続して事業展開中です。おかげさまで介護報酬改定では、訪問リハビリテーションにおいて「認知症短期集中リハビリテーション実施加算」が新設されました。「訪問による作業療法」は、認知機能や生活環境等を踏まえ、応用的動作能力や社会適応能力を最大限に活かすことで、日常関連活動・精神行動・心理症状の改善や介護負担感の減少が認められています。地域リハビリテーションにおける多職種協働のなかで、作業療法の専門性をさらに発揮し、国民の健康に寄与して参りましょう。

・5 歳児健診について

令和 5 年度から「1 か月児」「5 歳児」健診が予算化されたことを受け、各自治体での実施が今後広がっていくことが予測されています。特に 5 歳児健診においては、社会性発達や発達性協調運動症等の発達特性の評価を行う作業療法士の参画が大きく期待されています。Web による会員の情報交換会では登録者が 400 名を超え、関心の高さがうかがえます。今後は、関係省庁や関連団体だけでなく、研修会の開催と共に日本作業療法士協会及び都道府県作業療法士会 48 団体連携協議会 (よんぱち) での情報共有等で事業の推進を図ります。

・渉外活動について

渉外活動の一つとして、関係省庁の大臣や国会議員らへの要望といった政治活動があります。これについては、3つの原則のもと活動しています。

- ①特定の議員や政党を支持するものではない。
- ②会員個人の思想信条の自由を侵すものではない。
- ③本会の目的達成に必要なと考えられる範囲と対象に対して行われるもの。

これらは遵守すべきことですので、協会・士会関係者でしっかりと理解したうえで活動しなくてはなりません。

前述したトリプル改定におきましても、賃金アップをはじめとするさまざまな要望に関しては、各関係団体・各関係省庁、そして政治活動という総合的な渉外活動の展開を重ねました。満点というわけにはいきませんが、及第点はつけられるのではないかと考えています。しかし他職種のベースアップ率より低いことが問題になっています。今後も

さまざまな角度からの要望活動を継続して参ります。

○国際化に向けて

これまでに学会や国際部主催のイベントで交流を重ねてきた大韓作業治療師協会との間で、2024年6月20日、2ヵ国間協定が実現しました。両協会が臨床見学や研究の機会を提供することで合意を得ており、既に会員からは韓国の学校養成施設との交流、施設見学の希望が届いています。今後については、すでに協定を結んでいる台湾や韓国の協会との共催セミナーやワークショップの開催も検討しています。

またAPOTC2024は、2024年11月6日～9日に北海道・札幌市で開催されました。テーマは、「互いに支えあう地域づくりー持続可能で根拠に基づいた作業療法ー」。本会期には、30の国と地域から約2,000名（海外から約700名）の作業療法士・学生が参加。基調講演、シンポジウム、学生フォーラム、ワークショップ等に加え、合計1,100演題の口述・ポスター発表が行われました。11月9日の基調講演IIでは、WFOT会長であるSamantha Shann氏に「作業療法:成長の可能性」と題してご講演いただき、作業療法士の可能性と社会ニーズに合わせた多様な働き方を学ぶ貴重な機会となりました。

開催初日には、素晴らしい紅葉のなかでの薄い新雪。その後は快晴に恵まれ、今の日本の季節を肌で感じられた4日間となりました。

次回のAPOTCは4年後の韓国での開催を予定しています。これからも、国際化に向けて進めて参ります。

○第58回日本作業療法学会の開催

第58回日本作業療法学会は11月9日～10日、APOTC2024と同会場で開催しました。参加者数はWeb参加者を含めて3,161名（参加者2,116名、APOTCから461名、Web参加584名）。非常に盛況であり、活気あふれる大会でした。先述のAPOTC2024と併せて、ご参加いただきました皆様、ありがとうございます。そして、運営に携わったすべてのスタッフの皆様、本当にお疲れ様でした。

次回の第59回日本作業療法学会は、2025年11月7日～9日、香川県・高松市でハイブリッド開催となります。当学会のテーマは「作業療法の価値を高めるエビデンスの創出」。プログラムでは従来の基調講演やシンポジウム

に加えて、多くの教育講演や教育セミナーの開催を企画しています。新しい知識や技術等を修得できる良い機会になること間違いありません。演題登録期間は、2025年1月14日～2月28日です。ふるってご応募ください。香川県・高松市で会いましょう。

○本会における組織率推進について

2024年度においては、昨年度に行った組織率対策委員会によるアンケート調査3種等の解析を行いました。その結果、休会制度の見直し（休会中の支援・再入会支援）、女性会員の退会抑制、女性会員同士の連帯の強化、定款や基本理念の周知、協会-士会-会員・職域（勤務先）との情報共有、学校養成施設学生へのアプローチ等について、検討または実施しているところでございます。

「誰もが主役 多様な社会へ」推進チームのかがやきプロジェクトがオンラインイベントを2024年12月1日に開催いたしました。テーマは「家庭と仕事を『楽しく』両立するために、できることを考えてみよう」。これまでの本誌等に掲載しております女性会員の入会維持促進をすすめる「かがやきプロジェクト」が企画実行するイベントです。これには、100名以上の申し込みがありました。女性だけでなく男性の参加もあり、また年齢層に幅があったことは、今回の特徴でもありました。プログラムとしては、前半は協会の休会制度や新しい生涯学習制度等の説明、後半のフリートークでは参加している者同士で今の悩みを打ち明け、「元気をもらえました」等の感想もいただきました。

わたしたちは、この多様性の社会のなかで「誰もが輝く」ことを目指します。個人の価値観を認め合うこと、仲間づくり等、それぞれの人生の輝きのために、共に歩んでまいります。これからも本誌やホームページ等で企画等の情報を共有いただけますよう、よろしく願いいたします。

○おわりに

現在、地域リハビリテーション、認知症リハビリテーション、就労関連、子ども関連等における作業療法の推進は、本会としても力を入れているところです。私たち作業療法士だからわかることがあります。作業療法士だからできることがあります。対象者と共に輝くことです。そのための「現場のための都道府県作業療法士会と日本作業療法士協会」です。私たちの手で未来を切り拓いて参りましょう。引き続き、何卒よろしく願いいたします。

第 58 回日本作業療法学会 開催報告

第 58 回日本作業療法学会を振り返って

第 58 回日本作業療法学会長 仙石 泰仁

3 回目の札幌開催となった日本作業療法学会が無事終了しました。開催週になって急激に気温が下がり、雪が降ったこと、そして大きなコンサートが同日に市内で行われることからホテルが取れないといった相談も多く寄せられ、無事に会員の皆さんに来ていただけるのか不安な幕開けとなりました。実際には現地参加者 2,116 名、Web 登録者 584 名、ジョイント開催となった第 8 回アジア太平洋作業療法学会（以下、APOTC2024）から継続参加者 461 名と、約 3,000 名の方に参加していただきました。ご参加いただいた皆様、運営に携わったスタッフ、すべての方々に感謝申し上げます。

今回の学会は APOTC2024 とジョイント開催ということで、会期を通常の 3 日から短縮して 2 日間で行うこととなりました。このため、例年のように多彩な企画ができない状況でしたが、学会企画委員会との協議の結果、会員の皆様の発表を優先しようということになり、講演やシンポジウムは限られた数のみを行うこととしました。その甲斐もあってか、口述演題 266 題、ポスター演題 847 題と、1,100 演題を超える演題が発表されました。参加された会員にとっては、さまざまな研究に触れ、全国の作業療法士との討議も行うことができ、充実した大会になったのではないかと考えています。

過去 2 回の札幌大会を踏まえた学会テーマ

札幌開催の最初の学会は、故佐藤剛氏が学会長を務められた第 25 回学会（1991 年 6 月 13 日・14 日開催）で、「四半世紀からの出発—適応の科学としての作業療法の定着を目指して」というテーマのもと、作業療法の基盤を適応の科学として再構築し、高齢化社会を迎えて大きな変換を迫られている保健医療の一翼を担う専門職になるために必要なことを考える学会と位置付けられて



学会長講演中の仙石泰仁氏

開催されました。2 回目は、清水兼悦氏が学会長を務めた第 50 回学会（2016 年 9 月 9～11 日開催）。「半世紀の実績と将来への展望—日本の作業療法を拓く」というテーマで、半世紀の実績から継承するべきものは何か、次の半世紀に向けて日本の作業療法を拓く羅針盤となる学会を目指して開催されました。

この間、毎年、歴代の学会長がテーマを決めて充実した大会を開催してこられました。今回は 3 回目の札幌ということで、第 25 回と第 50 回の学会テーマを踏まえ、「作業療法の効果を最大化する知識・技術・環境を問う」というテーマを設定しました。

第 25 回学会で確認された「適応の科学としての作業療法」が、その後の 25 年間で蓄積された知識と技術、そして成果が第 50 回学会で一度整理されました。さらに、最近の 10 年足らずの間に、デジタル技術の飛躍的進歩に伴い、ビッグデータを活用した新たな医療・福祉の枠組みがつくられ、人工知能やロボットリハビリテーション等、新しい枠組みも急速に発展しています。加えて、2020 年に起こった COVID-19 のパンデミックは、人々の生活を大きく変えてしまい、我々作業療法士に求められる役割も変化せざるを得ない状況を生み出しました。これらの

表 人口 10 万人当たりの作業療法士数の国際比較

	日本	米国	英国	ドイツ	スウェーデン	ノルウェー	デンマーク	フィンランド
2000	15.4	30	25	20	35	30	25	20
2010	30.7	40	35	30	50	45	45	35
2020	60.8	50	45	40	70	65	65	55



開会式で挨拶する
山本伸一協会長



教育講演 3
早川貴行氏の講演の様様



市民公開講座にて講演する
近藤克則氏

社会の変化は、明らかに新しいフェイズに入ったと考えられ、これからの作業療法士は急速に変化する社会を的確に捉え、患者や対象者がそれに対応していくための基礎的な能力を分析し、適切な治療や援助を行える能力が必要となります。そこでは治療や援助で生活のどのような側面を改善・維持させていくのかに関する基盤となる思想が必要です。その思想が適切であれば、作業療法の効果が最大化するのではないかと考えています。

もう一点重要な視点としては、作業療法士の数の変化があります。表に示したように我が国では 2020 年時点で人口 10 万人当たりの作業療法士数が 60.8 人まで増加し、2010 年からの 10 年間で極端な増加を示しています。このまま増加していくと 2030 年代には対人口比では世界一となります。このことは、これまで欧米を追随してきた作業療法実践ではセラピストが過剰となる可能性もあり、日本独自の作業療法の役割を開拓していくことが重要となると考えられます。近年、学校、産業保健、司法等、さまざまな新しい領域での活動が報告されてきていますが、これらを発展させていくための知識・技術・環境を蓄積していくことも学会の重要な役割だと思っています。

第 58 回学会のプログラムを振り返る

本学会では 4 つの教育講演、1 つのシンポジウム、1 つの市民公開講座を実施しました。

教育講演 1 では「脳血管障害に対する作業療法：新たな可能性の探索」というテーマで、専門作業療法士資格を取得した方たちが、竹田総合病院の長谷川敬一氏を中心として企画運営されました。この講演ではリハビリテーション天草病院の高橋啓吾氏、山形済生病院リハビリテーション部の大瀧亮二氏、福井医療大学の酒井涼氏から、モーションキャプチャーを使用した評価と治療、EBP を推進する取り組み、ディープラーニングを用いた動作解析とスプリントといった新しい視点から脳血管患者への取り組みについて紹介されました。

教育講演 2 では「両手のパフォーマンスを評価する—AHA グループの測定ツールを用いて—」というテーマで、秋田県立医療療育センターの渡辺誠氏を中心に企画を運営していただきました。スウェーデンで開発された AHA は、片麻痺等により片手の機能が低下している子どもを対象に、両手を協調して使う能力を評価する国際標準の検査ツールです。しかし、我が国ではまだ標準化されていないために、フランスでの普及に尽力されたりヨン赤十字病院の Rachel Bard-Pondarré 氏とフラン

スで作業療法士として働いている船越紀子氏に検査の概要と普及に向けた活動について講演していただきました。

教育講演3では「内部障害でのリハビリテーションで作業療法士が期待されていること」というテーマで、神戸大学の佐藤央基氏に企画・運営をお願いしました。この講演では呼吸理学療法で日本の指導的な立場で尽力されてきた理学療法士の石川朗氏（神戸大学）から、作業療法士が内部障害のリハビリテーションにおいて重要な役割を果たす可能性があることが提起されました。神戸市立医療センター中央市民病院の早川貴行氏からは、実践報告が行われました。

教育講演4では、大量のデータを単純化して理解・考察しやすくする「クラスターデータの解析」を、昨年の第57回学会（沖縄）に引き続き、大阪公立大学の新谷歩氏にお願いし、座長として神奈川県立保健福祉大学の長山洋史氏に務めていただきました。

シンポジウムでは、札幌医科大学の森本隆文氏と杏林大学の早坂友成氏が共同座長となり、「新たな精神科作業療法の方法論：作業療法の意義と価値を再考する」というテーマで大学病院に勤務する4名のシンポジストか

ら実践の報告がなされました。また、その報告に対して指定発言者として杏林大学の坪井貴嗣医師と信州大学の杉山暢宏医師から作業療法士が果たす役割や期待について示唆に富んだ意見が出される等、精神科作業療法の今後を考えるシンポジウムが行われました。

市民公開講座は「健康まちづくり」というテーマで、千葉大学予防医学センターの近藤克則医師からご講演をいただきました。近藤先生は社会疫学と健康格差に関する我が国の代表的な研究者の一人であり、0次予防を基盤とした地域介入の実践とその実践のなかで地域住民の健康状態の変化について紹介されました。講演には医師や保健師等の専門職や札幌市民も多数参加し、たいへん有意義な時間となりました。特に先生の実践のなかで作業療法士が果たした役割の大きかったことを紹介していただき、作業療法の啓発にもつながる内容であったと感じています。

次期、第59回学会の開催地は高松となります。今回の学会で得た知識や人脈が次の学会でさらに発展するように願っております。

誰もが参加しやすい学会を目指して

学会企画委員長 泉 良太

例年どおり、誰もが学会に参加しやすいスタイルを目指して、本学会もハイブリッド開催（現地&オンデマンド〈一部ライブ〉配信）にしました。今回は1.5日間という短い会期にもかかわらず、参加者数は例年と同様であり、特に現地参加が圧倒的に多く、会場でのリアルな人との交流を楽しむ姿を多く拝見できました。

前学会でも実施した、午前・午後のポスター張り替えスタイルにつきましては、皆様のスムーズな行動のおかげもありまして、前回以上に円滑に実施することができ、感謝しております。ポスター待機時には多少混み合い、ご迷惑をおかけしましたが、多くのブースで活発な討論が実施されており、なかには列をつくって質疑応答をしている箇所もありました。活発的な討論を実施することができた

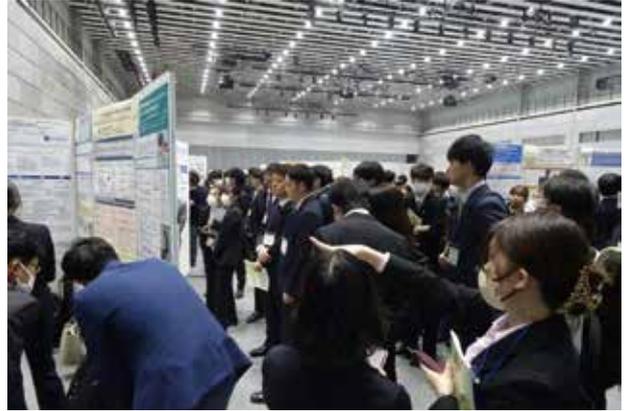
と推察され、また一歩、作業療法士の学術レベルが向上したと思います。

口述発表や講演、セミナーについても、連日朝早くから夜間まで多くの参加者がおり、学会で学ぼうとする姿が印象的でした。現地開催終了後はオンデマンド配信を1月13日までとし、例年より長く配信しましたので、年末年始にゆっくりご覧になった方も多かったのではないかと思います。次年度も同様の配信期間とする予定ですので、ぜひ現地参加される方も見逃し配信としてご活用ください。

そして、今回のテーマである「作業療法の効果を最大化する知識・技術・環境を問う」については、本学会で作業療法の効果を最大化するヒントを見つけることが



立ち見の聴講者も多数みられた学会長講演



ポスター講演会場の様子

できましたか。本学会は会期が短かったこともあり、例年よりもセミナー系のプログラムが少なく、その分、一般演題を多くしました。そのため、一般演題を聴講する機会が多かったのではないのでしょうか。一般演題は内容が多岐に渡っており、同じ領域でもさまざまな知見を得ることができますと思います。自身の専門的な領域だけではなく、

幅広い知識をもつことにより、作業療法の効果を最大化できるものと考えます。

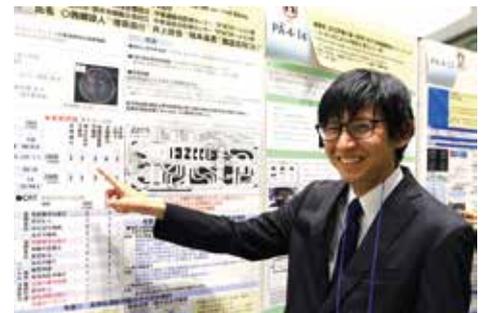
次回以降も皆様のご支援をいただき、作業療法の効果を最大化する一助となる学会になるよう努めて参ります。引き続きご協力のほど、よろしく願いいたします。

ポスター講演発表者に聞きました 学会発表のススメ

掛川市・袋井市病院企業団立中東遠総合医療センター
西郷 諒人さん

対面学会に参加するのは、今回で2回目です。学会に参加するようになったのは5～6年前でしょうか。最初は「自分が発表するなんて……」と思っていたのですが、身近なところで積極的に学会発表されている先輩に触発されて自分もするようになりました。今では学術的にも臨床的にも自分の成長のためには欠かせない機会になっていますね。

発表をすると聴講した方から質問をいただけます。自分の発表に興味をもって来て、そこからディスカッションにつながるの嬉しいですね。特にポスター発表は聴講者にとっても質問がしやすいので、普段はなかなか知ることのできない他施設の状況を知ることができる等、発表者・質問者双方にとって勉強の絶好の機会だと感じます。



第 59 回日本作業療法学会に向けて

第 59 回日本作業療法学会長 能登 真一

第 58 回目の日本作業療法学会は、第 50 回の札幌学会から数えて 8 年ぶりの同地での開催となりました。ただ、前回は 9 月開催であったため、今回はまさに札幌らしい季節を感じた学会でもありました。つまり、おそらくは過去には例がなかったであろう、残雪のなかでの開催となったのです。そもそも札幌では 11 月初旬の降雪は珍しくはないらしいのですが、今回の雪は数日前から始まった APOTC2024 の参加者を歓迎するために舞い降りた紙吹雪ならぬ本物の白雪でした。その雪が学会会場までの歩道と路傍の低木、そして会場の前の広場に解け残ったものであったため、足元の寒さとは対照的に心が温まる光景となりました。

さて、肝心の学会はというと、我々の多少の危惧をよそに多くの参加者が来場してくれたおかげで、APOTC2024 に引けを取らない盛況ぶりとなりました。立ち見の参加者であふれた学会長講演では、現代のデジタル社会に適応できない人々に対する支援の重要性とそこに気づき、貢献できる作業療法士の役割と自身の活用必要性についての言及がありました。また、市民公開講座に位置付けられた近藤克則医師の講演では、地域における健康なまちづくりに作業療法士の貢献が期待されていると説明があり、非常に勇気づけられたという参加者が多かったです。さらに学会のメインの出し物である一般演題に関しては、ポスター会場も口述会場もともに



次回学会長を務める能登真一氏

活気にあふれ、日々の臨床の成果を披露しあったり、そこに秘められた知識や技術を習おうとしたりする熱気を肌で感じられました。

このように、総じて成功裏に終わった第 58 回学会でしたが、私の役割を最後に付け加えるとしたなら、次の第 59 回学会（高松）までこの熱気を冷まさないように、さらに会員の期待に応えるための努力を惜しまない決意があるということです。学会におけるホスピタリティと言い換えてもいいかもしれませんが、これを目にした皆さんが期待する学術的に楽しみなプログラムを、そして参加したいと思えるような雰囲気これから鋭意創り出していこうと考えていますので、どうぞ期待くださいませ。

第 59 回日本作業療法学会（高松）のご案内

2025 年度の日本作業療法学会は香川県高松市で開催されます。これまでと同様に現地・Web のハイブリッド開催を予定しています。

【開催概要】

テーマ：作業療法の価値を高めるエビデンスの創出

会期：2025 年 11 月 7 日（金）、8 日（土）、9 日（日）（日曜日午前で終了）

会場：サンポートホール高松、かがわ国際会議場、あなぶきアリーナ香川

学会長：能登 真一（新潟医療福祉大学 リハビリテーション学部）

現在、演題募集中です。演題募集期間は 2025 年 1 月 14 日（火）～ 2 月 28 日（金）23 時まで。演題募集要項については、学会ホームページをご確認ください。



●第 59 回日本作業療法学会
ホームページはこちら



第59回 日本作業療法学会

The 59th Japanese Occupational Therapy Congress & Expo in Takamatsu 2025

作業療法の価値を高めるエビデンスの創出

Generating Evidence to Enhance the Value of Occupational Therapy

2025年
11月7日(金)~9日(日)

会場 サンポートホール高松
かがわ国際会議場
あなぶきアリーナ香川

会長 能登 真一
新潟医療福祉大学 リハビリテーション学部 作業療法学科

主催 一般社団法人日本作業療法士協会
運営事務局 株式会社インターグループ内 〒531-0072 大阪市北区豊崎3-20-1 インターグループビル
TEL: 06-6372-3052 FAX: 06-6376-2362 E-mail: ot59@intergroup.co.jp

<http://ot59.umin.jp/>



日本作業療法士協会 ハラスメント防止宣言

倫理委員会

日本作業療法士協会としては、これまでも職業人としての倫理性の重要性を鑑み、「倫理綱領」、「作業療法士の職業倫理指針」を策定し、会員に周知・啓発し、倫理性の高い職業人として実践ができるよう、取り組んできたところであります。また、新たに倫理委員会を組織し直し、取り組みを強化し、進めてきているところでもあります。

しかしながら、倫理性を疑われるような事案であるとか、ハラスメントに関する報告・相談事案が複数寄せられるようになってきているのも事実です。社会的情勢としても、倫理のあり方を問うような状況や具体的なハラスメント事案を見聞きするところでもあります。

そこで、昨今の人権意識の高まりを考慮し、本会内部の組織化や会員に向けた取り組みを確かなものとしつつ、さらに、一般国民に向けた活動の必要性もあると強く認識するようになりました。特に、これから作業療法士を目指そうとする方々に対して、本会の姿勢をみせることで、安心して作業療法士の道を選択していただきたいと考えています。

ここに、日本作業療法士協会として「ハラスメント防止宣言」を行います。本会の目指す高い倫理性を認識いただく機会になることを期待しています。お気づきのことがありましたら、ぜひご指導ご鞭撻いただければと思います。

日本作業療法士協会 ハラスメント防止宣言

一般社団法人日本作業療法士協会は、

1. ハラスメントの概念が「パワーハラスメント」「セクシャルハラスメント」「妊娠出産等に関するハラスメント」等拡張し、行政法及びそれに基づく指針等が整備されてきており、それらは司法においても適用規範となっていること
2. ハラスメントが、その内容の別、場所・関係性の別を問わず、個人としての尊厳を不当に傷つけられ、基本的人権を制限される社会的に許されない行為であること

この2点を深く認識し、また本会の「基本理念」の精神に則って、ハラスメント発生の防止対策や早期の報告・相談体制の整備等の取り組みを、さらに推進することをここに宣言いたします。

主な取り組み

1. 本会は、本会の正会員（以下、会員）及び本会が雇用している法人職員（以下、職員）がハラスメントの加害者にも被害者にもならないよう、ハラスメントの発生防止に努めます。
会員にあっては、作業療法の利用者やそのご家族、他職種、学生や臨床実習生、他の会員（協会活動従事者を含む）、非会員作業療法士、職員等との関係において発生防止に努めます。
職員にあっては、協会活動に従事している役員・部員・室員・委員等・社員・会員、その他の会員、他の職員同士等との関係において発生防止に努めます。
2. 本会は、前項の目的を達成するために、会員及び職員に対する研修、啓発資料の作成・提供、広報・周知、その他意識の醸成のために有用な対策を講じます。
3. 本会は、それでもハラスメントが起こってしまったとき又は起こるおそれがあるときのために、会員、職員及びその利害関係者をそれぞれ対象にした報告・相談体制を整備し、報告・相談への対応を行います。



新生涯学修制度の大方針 お詫びと再掲

本誌第 153 号（2024 年 12 月 15 日発行）p.13～14 に掲載した「新生涯学修制度の大方針」ですが、一部に誤りがあることが明らかとなりました。会員の皆様およびご関係の皆様にご迷惑をおかけしてしまい、たいへん申し訳ございませんでした。謹んでお詫び申し上げます。

つきましては、ここに修正版を再掲載させていただきますので、ご再読を何卒よろしくお願い申し上げます。

（制作広報室）

2024 年 10 月 19 日

新生涯学修制度の大方針 「登録作業療法士と認定作業療法士の目指す方向性」

一般社団法人日本作業療法士協会 理事会

<はじめに>

2023 年度に新体制となった執行部は、「臨床力の強化、組織力の強化、作業療法士の身分保障」を公約に掲げた。

2025 年度より新生涯学修制度が始まる。これまでも作業療法士の質を担保するための事業は、関係部署において教育的立場から一貫して取り組まれてきたが、時代とともに、協会内各部署や他団体等とのさらなる連携の下で進める必要が出てきた。その理由は、有資格者が 10 万人を超えていること、様々な団体において各種修了制の資格制度とそのため研修が乱立していること、診療報酬や介護報酬における財源が頭打ちになってきている国の事情、本会の認定制度修了者数の少なさ（認定作業療法士数 1,407 名、専門作業療法士数 151 名。2023 年 3 月 31 日現在）等である。

日本作業療法士協会の使命は、職能団体として、作業療法士の学術の発展、技能の向上、普及と振興に努めること等にある。現代社会における作業療法士のあるべき姿を示すことは、教育部だけでなく協会全体としての課題であり、その実現のためにはこれまで以上に力を入れ、協会を挙げて取り組んでいかなければならない。それが対象者への支援の質の向上、ひいては作業療法士の社会的地位の向上にもつながる。

登録作業療法士は、これまでの理事会で決議されてきたように、「最新の知見に基づき標準的な作業療法プロセスに従い独力で作業療法を実践する能力と後輩と学生を指導する能力」を有する者。認定作業療法士は、作業療法士のクリニカルラダーに準じれば、「応用的な作業療法プロセスに従い、独力で作業療法を（領域横断的に）実践することができる。臨床実習指導者に対し学生指導について助言ができる」能力を有する者である。

ここで、新生涯学修制度における登録作業療法士と認定作業療法士の目指す方向性について大方針を定める。「登録作業療法士養成の目的」、「登録作業療法士と認定作業療法士の臨床現場で目標とする量（数）」、「読み替えについて」を整理する。

>登録作業療法士：標準的な作業療法＝5 年で育成する

>認定作業療法士：応用的な作業療法＝10 年以内で育成する

<登録作業療法士養成の目的>

- ・標準的な作業療法士の質と量を担保していくこと
- ・報酬制度（加算・要件等）に繋がる関係省庁への要望を裏付ける根拠とすること（認定・専門含む）
- ・他関係団体の各種資格認定制度等の要件に組み込んでもらえるような一定水準の質を確保すること（登録作業療法士だから〇〇団体の研修を受けることが出来るなど）

<登録作業療法士と認定作業療法士の臨床現場で目標とする量（数）>

教育部、制度対策部からの資料等、そして組織論、経済学、マネジメント学等から、臨床現場での影響力を考慮して以下の目標数とする。

>登録作業療法士= 3 万人以上（会員 6 万人の場合）

>認定作業療法士= 8 千～1 万 2 千人（対象が会員 6 万人の場合）

※期限は、新生涯学習制度の前期・後期研修を履修して最初の登録作業療法士が誕生する予定の 2030 年までを目安とするが、想定外の事情が生じた場合はその限りではない。

登録作業療法士になるには、先述した定義をふまえると、おおよそ 5 年の臨床等における研鑽が必須。また、臨床現場で自立して標準的な作業療法を行える者は、少なくとも半数以上は必要である。そして、制度対策部等からの資料も参考にして、登録作業療法士数は、会員 6 万人の場合、3 万人以上を目標とする。

一方、認定作業療法士は、一分野での実践のみならず多分野での応用的なジェネラリストとして力を発揮するべき。このことは、勤務先組織等の管理マネジメントにとっては重要な背景と成り得る。制度対策部による 10 年実務経験者数・施設数等のデータ資料や、教育部による読み替え要件資料等から、また組織論的にも、構成員全体の 2 割が優秀な人材だと組織全体に良い効果をもたらすと考えられることから、認定作業療法士は、会員 6 万人の場合、8 千～1 万 2 千人を目標とする。

以上の目標数を達成することができれば、臨床現場の質の担保と向上を期すことができ、さらには政策等における渉外活動においても有意な根拠資料として活用することができる。

<読み替えについて>

現段階の基礎研修修了者や認定作業療法士については、その質が担保されていることは確かであり、関係部署の方々には深く感謝申し上げます。一方では、修了者・認定者の数が絶対的に少ないことも事実である。

読み替えについては、これまでの理事会でも審議・検討を重ねてきた。重要な点は目標の量（数）を達成することであると同時に、そのときの登録・認定作業療法士のレベルが変わらず保障されていることである。これを遵守する読み替えとする必要がある。



全国障害者スポーツ大会における 都道府県作業療法士会の活動と貢献

地域社会振興部 地域事業支援課 スポーツ振興班

全国障害者スポーツ大会は、毎年秋に、3日間の会期で開催されています。開催地の作業療法士会は、他団体と連携しながら長い時間をかけて、研修会の開催、大会当日のコンディショニングルームの運営などの準備をしています。本誌では、佐賀県作業療法士会スポーツ振興委員会の寺崎司氏に、佐賀県士会の取り組みについてご紹介いただきます。

SAGA2024 全障スポに向けた士会の取り組みとその結果

一般社団法人佐賀県作業療法士会 地域共生推進局 寺崎 司

SAGA2024 全障スポについて

「新しい大会へ。すべての人にスポーツのチカラを。」のメッセージのもと、第23回全国障害者スポーツ大会が10月26日(土)～28日(月)までの3日間で開催されました。今大会の愛称が「SAGA2024 全障スポ」であり、佐賀県作業療法士会(以下、当士会)はSAGA2024を「する・観る・支える」のうち、「支える」団体としてコンディショニングルームの運営に従事しました。大会の成功、選手のパフォーマンスに一部でも貢献できたのではないかと振り返りながら、達成感と安堵を感じているところです。

本誌にも掲載されましたが、悪天候やコロナ禍によって残念ながら中止や代替大会となった過去大会もありました。運営準備までに数々の難題に対応されてきた作業療法士の想いも受け継ぎながら、開催までの活動や他団体との連携、活動実績について報告します。

組織立ち上げ

当士会には地域包括ケア推進部内に障がい者スポーツ推進班を設けており、2022年9月に佐賀県の競技運営チーム全障スポ担当者(以下、県スタッフ)より正式な依頼があったことから、本格的な活動に乗り出しました。

まずはパラスポーツトレーナーや指導員の有資格者を中心に運営準備に当たるコアメンバーを募り、情報収集を開始。次に、今年度の士会組織改編に伴って、障がい者スポーツ推進班を「スポーツ振興委員会」と名称を変更しました。同委員会はこれを機に、本件に関する事業が終了後も作業療法士とスポーツに関する事業継続の窓口となります。

開催までの活動と他団体との連携

2023年5月には佐賀県理学療法士会と運営方針について検討会議を開き、SAGA2024は各競技を協働運営することで合意。当士会としては非常に心強いスタートとなりました。同月には県スタッフとの初回運営会議が開かれ、担当する競技や鹿児島大会への視察計画が決まったことで、さらにコアメンバー間の情報共有が密になっていったと記憶しています。この時点でコンディショニングルームの運営スタッフ募集を開始。当士会事務局より会員へのメール配信、ホームページや各SNS、佐賀県作業療法学会や各研修会での広報と多方面からアプローチし、目標を100名と掲げて募集を継続しました。

一方で、先催県の県士会事情でも同様ですが、スポーツにかかわる会員が少ないため、「そもそもパラスポーツとは?」「そのなかでも全障スポの正式競技は?」「コンディショニングルームとは?」等を啓発する事業も求められました。2023年9月に佐賀県パラスポーツ協会の指導員を講師として招き、パラスポーツの紹介およびセラピストのトレーナー実績等をご講義いただき、理学療法士会主催の事前研修会も合わせて両士会会員が参加できる環境、事業を展開しました。翌10月の鹿児島大会視察についても、理学療法士会と視察競技を分担し、後に報告書や現場写真を県スタッフへの報告とともに第2回運営会議にて情報共有、また問診票等、運営当日の書類も含めて運営イメージがみえてきた時期になります。

また、当士会の連携という点で特に本稿に挙げたい事業が、栃木県作業療法士会の皆様にご協力いただき実現し

表 担当競技ごとの利用者数の内訳

	競技	会場地市	会場名	従業者見込み数(人)				計
				10月25日(金)	10月26日(土)	10月27日(日)	10月28日(月)	
				公式練習日	競技1日目	競技2日目	競技3日目	
1	陸上競技	佐賀市	SAGA サンライズパーク SAGA スタジアム	-	101	204	87	392
2	水泳	佐賀市	SAGA サンライズパーク SAGA アクア	-	42	79	22	143
3	アーチェリー	鹿島市	鹿島市陸上競技場	-	-	10	-	10
4	フライングディスク	伊万里市	伊万里市国見台陸上競技場	-	33	53	20	106
5	ボウリング	佐賀市	ボウルアーガス	-	5	13	-	18
6	ポッチャ	嬉野市	U-Spo (嬉野市中央体育館)	-	18	21	-	39
7	車椅子バスケットボール	唐津市	唐津市文化体育館	-	15	20	-	35
8	ソフトボール	太良町	太良町 B&G 海洋センター運動広場	-	22	15	-	37
9	バレーボール (知) サッカー	鳥栖市	サロンパス® アリーナ 駅前不動産スタジアム	-	26	29	4	59
10	バレーボール (精)	小城市	小城市芦刈文化体育館	-	27	37	-	64
11	サッカー	鳥栖市	鳥栖市陸上競技場	-	-	18	0	18
12	フットソフトボール	上峰町	上峰町中央公園多目的広場	-	13	9	-	22
		計		0	302	508	133	943

た情報交換会や 2024 年 3 月の「コンディショニンググループ運営の実際～とちぎ大会の経験から～」と題したオンライン研修会の開催です。この機会は運営スタッフにとって非常に参考になり、またアーカイブ配信にもご快諾いただき、情報共有を進めることができました。

さらに、全障スポのオープン競技として開催された第 5 回ソーシャルフットボール全国大会にて、特定非営利活動法人日本ソーシャルフットボール協会から運営およびコンディショニンググループの依頼を受け、当士会一部スタッフのみではありますが運営リハーサルを兼ねた経験ができたことも必要物品やレイアウト、受付からの流れ等、事前準備に向けて有効な機会となりました。

こうした当士会スタッフ間、他士会や他団体間との連携を図りながら 2024 年 8 月中旬には従事者名簿（最終 42 名分、担当競技や従事日も記載）を県へ提出。翌 9 月に

最終となる運営会議が開かれ、仮運営マニュアルを通した SAGA2024 全障スポ版のコンディショニンググループ運営について明らかになりました。マニュアルの完成を待ちながら、すぐに当士会スタッフへ概要説明会、さらにパラスポーツトレーナーを講師に実技練習会（写真 1）を開きました。並行して会期中にリアルタイムな情報交換が行えるよう、当士会内および各競技の連絡ツールも理学療法士会と整え、初めて従事するスタッフの不安軽減に対しても士会担当として取り組めたのではないかと振り返っております。

いよいよ会期直前になると、各競技リーダー会議を開いて競技会場でのリーダー、サブリーダーの役割を共有。参加者合計 148 名に上る理学療法士会との従事者全体会へと展開しました。マニュアルの内容を確認し、各競技会場での手順はリーダーからの指示、最終は各自確認に委ねたところで初日を迎えました。



写真1 実技練習会（ストレッチおよびマッサージ）の様子



写真2 コンディショニングルームの様子。自然な会話で選手のメンタル面も後押しするよう心がけました

会期初日。各会場スタッフがリーダーの指示のもとにチームとなり、さすが普段の本務が活かされ、特にトラブルの報告もなく初日の運営は終了。日報や各競技からの報告、特に物品の不足等の連絡がすぐに共有でき、翌日に向けた対応も迅速に取れていたと感じております。コンディショニングルーム利用件数は943件に上り（写真2・表参照）、視察に足を運んでいただいた各県視察員の方々に事前準備や現場間の申し送りができたことも、今大会のイメージソングにちなみ次期開催へのBaton^{※1}をつなぐ実績となったと言えるのではないのでしょうか。

今後への期待

最後に、今回、歴史的な大会に当士会も参画できたことを機に、パラスポーツ協会とより一層連携した事業継続を計画しています。既に大会後のあり方について述べられていることが多いですが、eスポーツやゆるスポ^{※2}も含む、スポーツを通じた社会参加や高齢者の介護予防等の場に作業療法士がよりかかわっていくことが求められています。社会に求められる専門職として職域、活躍の場が多岐に渡るため、協会 - 士会また士会間連携も強化していきましょう。

謝辞

今大会の選手、メダリストにかかわれたことを誇りに思います。また、連携団体に挙げた各士会、団体、栃木県作業療法士会の仲田和恵会長・社会局事業部の那須野利喜氏をはじめ、栃木大会のコンディショニングルームに従事された皆様とのつながりや連携なくして今回の運営は成り立たなかったと改めて感じております。心から御礼申し上げます。

【編注】

- ※1 第78回国民スポーツ大会・第23回全国障害者スポーツ大会のイメージソングとして、佐賀県出身のアーティストによる「Batons ～キミの夢が叶う時～」が制作された。
- ※2 誰でも仲間外れになることなく簡単に楽しめるスポーツで、一般社団法人世界ゆるスポーツ協会（代表理事：澤田智洋氏）が提唱している。「プレイヤーは500歩しか動けないが、途中で休憩することで歩数が回復する」という500歩サッカー等、ユニークな競技を考案している。



第64回全国矯正展 出展報告

制度対策部 保健福祉課 司法班

第64回全国矯正展が2024年11月23日・24日、東京都・東京国際フォーラムにて開催されました。昨年度に引き続き、本会も日本司法作業療法学会と連名でブース出展し、司法領域の作業療法の周知啓発を行いました。全国矯正展は、「社会を明るくする運動」の中央行事の一環として、再犯防止に向けた矯正施設の取り組み等の紹介、全国の刑務所で受刑者が改善更生や社会復帰を目指して製作した製品の展示販売を通じて、矯正行政の現状について広く国民に知らせることを目的に毎年実施されています。今年度は、昨年度を大きく上回る35,787人(対昨年度比139.7%)が来場しました。

本会は、来場者へ司法領域の作業療法パンフレット、ポストカード、クリアファイル等を配付し、作業療法および矯正施設における作業療法士の活動について説明しました。本会ブースは、今年度のテーマ「再犯防止を支える人々」に関連する団体をまとめた一角で、ステージもすぐ近くだったため、500名程度の方が積極的にパンフレット等を受け取られ、説明に耳を傾けてくれました。「学校」「発達障害」「認知症」といったキーワードに反応される方が多い印象でした。また、小・中学生の親子連れの来場も多く、次世代の作業療法(士)を担う子どもたちへのアピールにもなったと思われます。

出展していた各地の刑務所、少年院に挨拶うかがいました。施設間格差はあるものの、前年度より作業療法士の認知度は高まっており、矯正施設に入ってくる専門職として知られ始めている状況がうかがえました。加えて、同じコーナーにブースを構えていた一般社団法人更生支援事業団、公益財団法人全国篤志面接委員連盟、日本弁護士連合会、公益社団法人全国被害者支援ネットワーク等にもパンフレット等をお渡し、今後の関係づくりの糸口とすることができました。



本会ブース



多くの来場者の方に対応しました



かがやきプロジェクト オンラインイベント開催報告

「誰もが主役 多様な協会へ」推進チーム かがやきプロジェクト

2024年12月1日(日)の昼下がり、かがやきプロジェクト〈女性会員編〉の第1回オンラインイベントを開催しました。かがやきプロジェクト〈女性会員編〉は、「作業療法士を続けたいすべての女性会員を守る」という本会のミッションのもと、女性会員のニーズに対して本会でできることを考えています。今回は、ライフイベントの渦中にある女性会員の多くが一度は悩むであろう「家庭と仕事の両立」について取り上げ、「家庭と仕事を『楽しく』両立するためにできることを考えてみよう」といったテーマでイベントを行いました。

申込者数は100名を超え、当日リアルタイムにご参加くださった方は約70名と大盛況のうちにイベントを終えることができました。本稿では、本誌をお読みの皆様に当日の様子を簡単に振り返りながらお伝えします。

家庭と仕事、「楽しく」両立できるよう不安を軽くしたい

今回のイベントは、ライフイベントの渦中にある女性会員が、「忙しい日々のなかで毎日を楽しむ余裕をもてるようになる」「今背負っている悩みや不安を少しでも軽くする」ことを目的に行いました。当日のスケジュールは図の通りです。

本プロジェクトは「誰もが主役 多様な協会へ」推進チームのなかのプロジェクトです。誰もが主役であるために、参加者の皆様にプロジェクト発足の経緯や目的を知っていただくこと(当事者になること)が大切と考え、改めてプロジェクトの紹介をしました。

また、本会の制度のなかから休会制度と来年度からスタートする生涯学修制度をピックアップしてご紹介しました。休会制度は産・育休時に活用しやすい制度ですので、今後積極的にご活用いただけると嬉しいです。また、来年度に施行を控えた生涯学修制度について、大幅な制度変更で圧倒されている会員も多いのではないかと考え、お伝えしました。生涯学修制度ではeラーニング講座がたくさん準備されるため、学びの選択肢が広がるのが期待されます。

女性会員が抱えている悩み・課題

今回のイベント申込時に、参加者の皆様が感じている悩みや課題をうかがった(自由記載)ところ、60名の方から



図 かがやきプロジェクト オンラインイベントのプログラム

コメントをいただき、女性会員の多くが仕事・家庭・自己実現のバランスを模索していることがわかりました。以下に、その概要を共有します。

・仕事とプライベートの優先順位の葛藤

仕事への情熱やスキルアップを望む一方で、家庭生活やパートナーシップ、育児とのバランスを取ることに苦慮する声が聞かれました。

・時間とエネルギーの不足

家事や育児の負担が大きく、仕事と家庭の両立が心身の疲労を引き起こしているという声や、日々の生活内でスキルアップのための時間が取れないという悩みが寄せられました。

・パートナーや周囲の理解不足

医療職特有の休日研修や自己研鑽に対して、一般企業勤務のパートナーが理解を示しにくいという声や、職場内での育児休暇や時短勤務への理解が不十分といった課題が挙がりました。

・キャリアと育児の両立への不安

「今後キャリアアップできるのか」「モチベーションを維持できるか」といった漠然とした不安の声が聞かれました。

・心と身体の余裕の欠如

「何かに追われているような気がする」「仕事や家庭の疲れでプライベートを楽しめない」という感覚があり、それが自己肯定感の低下やパートナー・子どもとの関係に悪影響を及ぼしてしまうといった悩みが寄せられました。



イベント終了後の記念撮影

これらの意見を受けて、育児や自己研鑽に対応できるような柔軟な制度、個々の事情を尊重し協力し合える職場風土の育み、さらには個人の心身ケア、さまざまなアイデアや実践例をもとにした時間管理の工夫等が今後求められると考えました。

チャット欄が大盛況

今回の話し手である本プロジェクトメンバー3名（星野藍子氏、吉原絵理氏、川口悠子氏）も参加者と同様に作業療法士をしながら子育てをしている真っ最中です。三者三様の働き方や生活スタイルであるものの、子育てをしながら働くことに対する悩みをもち、なおかつそれは前項で紹介した「女性会員が抱えている悩み・課題」と通ずるものもありました。そこで後半は、話し手3名が共通で抱えている悩みをテーマにした深掘りトークタイムとしました。

仕事と子育ての悩みは職場では同じような境遇の人が少なく話しにくい一方で、ママ友には仕事のことは話しにくい、悩みをなかなか共有できないことがあります（同様の経験をされたことがある方も多いのではないのでしょうか？）。今回のイベントは作業療法士を対象とした家庭と仕事の両立について考える場であり、職域や職務は異なるとしても同じ作業療法士としてのマインドをもった皆様と同じテーマでのびのび話そうということで、「普段は話しにくくて

も今日だけは一人で悩まないで！」というメッセージも込めて、トークタイム中は参加者の方にもチャット欄に自由に悩みや今の気持ちを書き込んでいただくようお伝えしました。

当初は参加者からの質問コメントを受けてトークを展開する予定でしたが予想を超えて、話し手が追いつけきれないほど次々にコメントが投稿され、さらには参加者同士での交流も生まれていました！話し手3名にとってもこれほどたくさんのコメントが飛び交うイベントは初めてであり、非常に有意義なイベントとなりました。

おわりに

イベント後の参加者アンケートからは、「悩んでいるのは自分だけではないとわかり、元気ができました！」「いろんな意見や実体験を聞いておもしろかったです！」「もう少しがんばってみようと思いました」等、前向きな感想をたくさんいただきました。しかし、個人のがんばりだけではやはりいつか限界が来てしまいます。かがやきプロジェクト〈女性会員編〉は、会員の皆様との交流の機会は今後もつくりながら、誰もが働きやすい・生活しやすい制度や風土を整えられるように活動を続けていきます。2025年5月には、愛知県内にて対面形式でのイベントも計画しております。そちらも追って広報していきますので、どうぞ楽しみに！

都道府県作業療法士会向け 組織率アンケート調査結果

はじめに

組織率対策委員会では、組織率向上、組織力強化を図ることを目的に 2023 年 5 月 8 日～5 月 31 日の間、各都道府県作業療法士会の現状把握のためのアンケート調査を行いました。前号で掲載した個人向け調査・登録施設代表者向け調査の報告に続いて、本稿では士会向けの調査結果（全士会回答）を報告します。

組織率向上、組織力強化は、協会の目的（定款）でもある「国民の健康と福祉の向上に資する」質の高い作業療法の安定的な提供の基盤であり手段です。そしてその成果や結果は会員の職域確保や身分保障をもたらします。持続可能な組織づくりのために、協会と士会が今回の結果を踏まえて一層の連携が必要です。

1. 各都道府県の会員動向

2018 年度から 2022 年度の各士会の入退会のデータから、会員の増加数をみてみましょう。2020 年度以降、協会・士会ともに入会者が減少し、退会者が増加している傾向になっています（図 1・図 2）。

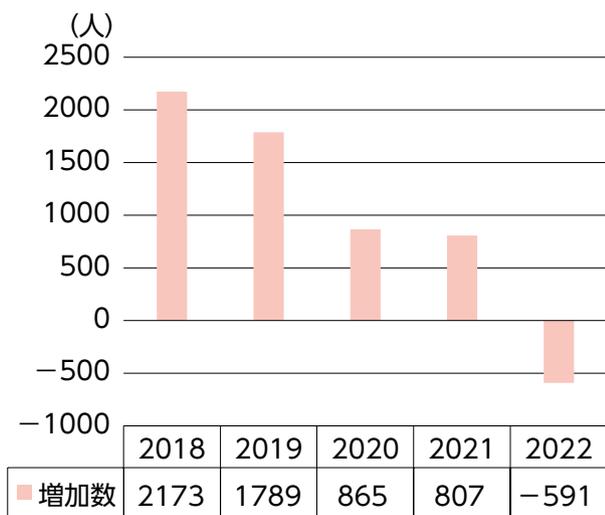


図 1 日本作業療法士協会の会員増加数

2. 各都道府県士会費納入・割引や減額について

会費の納入率については 37 士会で 90% 以上となっており、約 8 割の士会を占めています。納入方法としては銀行振込が多数を占めますが、複数の納入方法を導入している士会も 74% ありました。

年会費の割引については、3 士会が出産時や被災時に導入しています。また、この 10 年間に会費を減額したことがある士会は 8 士会であり、COVID-19 の影響や災害被災者に対して実施していました。なお、協会費の割引制度や減額を必要だと考える士会は 27 ありました。このうち、必要だと思う割引制度は「休職中の割引」「家族割」「育児休暇中の割引」「離職中の割引」「奨学金利用者に対する割引」が挙げられました（図 3）。

3. 都道府県士会で新入会員向けの卒後教育支援について

19 士会が、新入会員がスムーズに臨床に慣れていくため多様な支援を行っていると答えました。特に、無料の研修会や相談体制の充実等、新人にとって非常に魅力的な制度を整えています（表 1）。このような取り組みを通じ、会員のスキルアップやキャリアアップをサポートし、作業療法の質の担保に貢献しています。

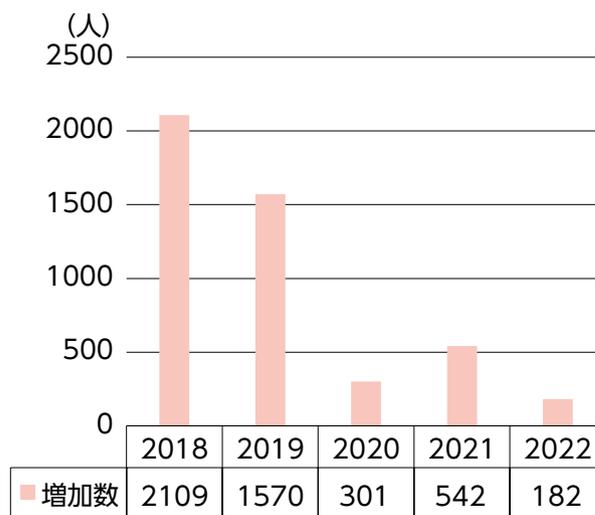


図 2 都道府県士会の会員増加数

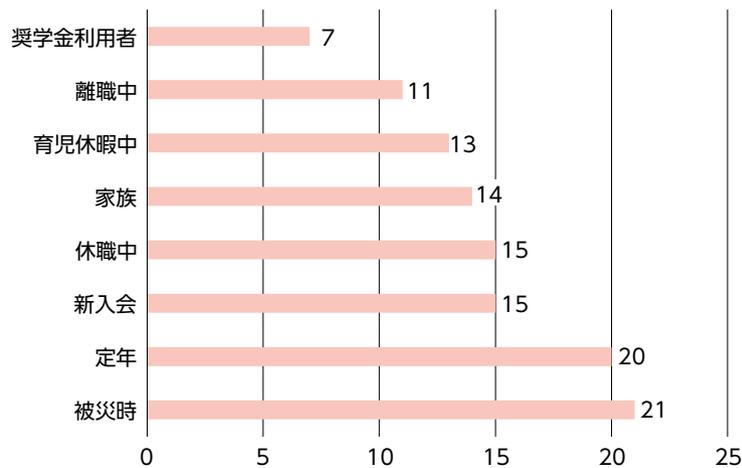


図3 どのような場合、割引が必要だと思うか（複数選択可）

表1 新入会員への支援内容の一例

多様な研修会の提供	基礎研修、症例発表会、症例検討会、スキルアップ研修等、幅広いテーマの研修会を開催し、ブロック主催の研修会や相談会等も実施。
無料研修の提供	入会后3年間の新入会員は、士会が運営するすべての研修会の受講無料化、休会・中途入会者は1年間の受講無料化等。
学生への早期アプローチ	2年生や4年生の学生を対象に、職能団体の説明会を学校で実施し、早期から士会への入会を促す。
相談体制の充実	職場での人間関係や症例への対応等、新人特有の悩み相談に対応する相談会を開催。
キャリアサポート	キャリアアップのための研修会や、先輩作業療法士の症例検討会の傍聴機会の提供。
生涯教育システムの支援	生涯教育システムの説明を行い、継続的な学びをサポート。

表2 士会独自の福利厚生の一例

経済的な支援	会費の減額、研修会や日常でのポイント還元、傷害保険の補助等。
教育・研修	研修会、動画視聴、新入会員オリエンテーション、座談会、学会等。
交流促進	会員間交流事業、懇親会、新人交流会等。
子育て支援	託児所、子育て世代向け研修会等。
その他	メディカルオンライン導入、学術誌閲覧、チラシ提供、表彰制度、保険加入、割引サービス、会員証のクレジットカード化等。

4. 士会独自の福利厚生について

各士会では、会員の経済的な負担を軽減し、スキルアップを支援するとともに、会員間の交流を促進することで、会員の満足度向上と士会の活性化を図っています。また、子育て支援や地域貢献など、会員の多様なニーズに応え

るための取り組みも積極的に行っています。

5. 協会や士会への入会促進事業の実施について

学校養成施設に対して入会促進事業を実施している士会は36あったのに対し、未入会者や退会者に対して実施して

表3 未入会者・退会者への入会促進事業の一例

未入会者への取り組み

研修会開催	未入会者を対象とした研修会を開催し、会の魅力や活動内容を伝える。
勧誘活動	会員に勧誘を依頼するための文書を作成・配布等、各委員会で啓発活動を行う。
情報提供	メールや手紙、チラシなどで入会案内や会報等を送付する。
ブロック活動	ブロック単位で非会員も参加できる研修や交流会を開催し、入会を促す。
イベント活用	記念誌作成や研修会開催の機会に、入会を呼びかける。
新卒者対応	新卒者向けの研修会を開催し、入会手続きを行う。
情報発信	研修会情報や社会情勢に関する情報を提供し、会の存在感をアピールする。

退会者への取り組み

再入会通知	退会者に再度入会を促すための通知を送付する。
督促	会費未納者に対して督促状を送付や役員から連絡を行う。

その他

会員向け説明会	会員所属施設に協会や士会の入会案内資料を送付する。
人材育成	人材育成研修で協会事業を紹介し、入会を勧める。

いる士会は15に留まりました。このうち未入会者に対する入会促進事業の内容については、大まかに「研修会開催」「勧誘活動」「情報提供」「ブロック活動」「イベント活用」「新卒者対応」「情報発信」に分けられました。退会者に対する取り組みとしては、通知を送付したり、未納会費の督促を通じて連絡を取るといったものがみられました(表3)。

6. 職能団体としてより良い組織にするためのアイデアについて

協会が職能団体としてより良い組織になるためにどうすれば良いと思うか、そのアイデアを聞きました。自由記述による回答を下記にまとめましたが、「透明性の向上」「インセンティブの提供」「デジタル技術の活用」等が重要なポイントと考える傾向がみられました。また、これらの重要なポイントをバランス良く取り入れることが組織の改善につながるとの意見もありました。

・透明性とコミュニケーションの強化

役割や活動内容をより明確にし、定期的に発信を行うこと。たとえば、協会の役員や委員会の活動を会員に向けてわかりやすく発信することで、会員のなかで協会の存在意義が高まる。

・会費対効果の向上

会費に関する意見も多く、より価値を感じられる仕

組み(福利厚生、研修費の無料化、割引制度等)を提供することで、会費に対する抵抗感を緩和する。

・会員参加の促進

研修会や交流会等、若手や非会員を積極的に誘い、顔の見える関係をつくることで、帰属意識を高めること。オンラインの活用やSNSを通じた情報発信も重要。

・インセンティブと対価

会員が協会や士会に参加するメリットを明確にし、活動に対する対価や報酬を提供する必要がある。

・デメリットの強調

入会しないことによるデメリットを強調することで、入会率を上げるべき。たとえば、協会に入会していないと特定のサービスや研修に参加できないような制度をつくる等。

おわりに

会員数が減少し、組織力が低下している傾向は、今回のアンケート調査で協会・士会とも共通の課題であるということが再認識されました。また、各士会においてはさまざまな対策を講じており、協会の組織力を高めるために参考となるものも非常に多くありました。今回いただいたご意見を参考に委員会で検討し、今後の協会の運営に反映されるよう提言していきたいと考えています。アンケート調査にご協力いただいた皆様、心より感謝申し上げます。



事務局からのお知らせ

◎ 2024 年度会費が未納の方へ

「2024 年度会費納入について（最後のご案内）」ご納入のお願いと振込用紙をお送りしました。

2024 年度会費をお振り込みいただけていない方に向け、最後のご案内として会費ご納入のお願い、および 2024 年度会費振込用紙をお送りしました。当年度末（2025 年 3 月 31 日）までに会費が未納の会員は会員資格を喪失します。ご案内がお手元に届いた方はお早めに 2024 年度会費をお振り込みください。会費納入について不明な点がございましたら、協会事務局（kaihi@jaot.or.jp）までお問い合わせください。

◎ご自身の登録情報が最新かどうかをご確認ください！

協会に登録している勤務施設は現在の職場でしょうか。協会より会員所属施設宛に配達物等をお送りすると、既に退職済みとのことで返送されてくる場合があります。また、発送先を自宅宛とご指定いただいている場合、勤務施設に関する情報が更新されず、以前の勤務施設のままになっている場合があります。協会にご登録いただいている施設にその会員が所属しているものと判断しますので、ご自身の登録している勤務施設情報が最新であるかどうかを確認し、もし古い情報のままでしたら修正・更新をお願いいたします。

【登録情報の確認方法】

協会ホームページより会員ポータルサイトにログインし、「基本情報変更」で登録情報の確認・修正が可能です。

※パスワードをお持ちでない方、忘失された方はパスワードを再発行することができます（協会ホームページ>会員ポータルサイト>パスワードを忘れた方はこちら）。

◎ 2025 年度の休会申込期限は 2025 年 1 月 31 日です！

休会は年度単位（4 月 1 日～3 月 31 日）でのみ申請・取得が可能となっています。これは会員の資格が年度単位で登録されていることに基づいています。年度途中での申請や、数ヶ月単位の取得等はできません。2025 年度（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）の休会を希望される方は、2025 年 1 月 31 日までに「休会届」のご提出が必要になります。この提出期限を過ぎますと、2024 年度の休会ができなくなりますのでご注意ください。

【申請手続】

休会の申請方法につきましては、次ページの「退会を考える前に その選択でいいですか？」をご参照ください。

【証明書のご提出が申請の締め切りに間に合わない場合】

まず「休会届」だけ先に提出してください。その際、協会事務局にご一報いただき、いつまでに証明書の提出が可能かご相談ください。2026 年 1 月 31 日までに証明書をご提出ください。

【制度の詳細】

休会制度の詳細および「Q&A」については協会ホームページをご覧ください（協会ホームページ>会員向け情報>諸手続き>休会制度）。そのほかご不明な点は協会事務局（kaiinkanri@jaot.or.jp）までお問い合わせください。なお、2026 年 1 月 31 日までに証明書類が提出されない場合は、2025 年度休会が取り消しとなり会費未納による退会となりますので、ご注意ください。



2025 年度永年会員の申請 締め切り間近

一般社団法人日本作業療法士協会は、これまで本会の構成員として長年（＝永年）にわたり本会に在籍し、本会と作業療法の発展に寄与してきた会員が定年を機に退会することを「人財」の損失と捉え、この流れに歯止めをかけるために、一定の経済的負担軽減を図ることを目的として、永年会員制度を創設し、永年会員制度規程を定めています。

2025 年度から永年会員となることを希望される方の申請締め切りは、**2025 年 1 月 31 日**です。申請を検討している場合はお忘れのないようお願いいたします。また、申請に際して下記の要項をご確認のうえ、正会員歴の誤認や会費の納入漏れ等での申請却下とならないよう、不安な方は事務局にお問合せください。

名称

本制度の名称を「永年会員制度」とし、本制度を適用した正会員を、正会員の特例として「永年会員」と呼びます。

概要

規定の条件を満たした正会員が自ら希望して所定の申請を行えば、翌年度以降、永年会員となることができます。

永年会員も作業療法士の職能団体を構成し支える正会員であり、その基本的な義務と権利は継続しますが、経済的な負担軽減措置として年会費が減額される一方で、会員としての権利が一部制限されます（下記の「制限される権利」参照）。

申請資格

次の 6 つの条件をすべて満たす正会員は永年会員の申請をすることができます。

- ①申請年度の年度末 3 月 31 日を基準日として満年齢 65 歳以上であること（2025 年度永年会員申請は、**1960 年 3 月 31 日以前に生まれた方が対象です**）
- ②申請時点で通算 20 年度以上の正会員歴があること（20 年度分以上の会費を納入済みであること。途中で休会や退会期間があっても良いが、その期間は 20 年に算入しない）
- ③申請時に当年度会費を納めていること
- ④過去に倫理問題で本会の処分（退会、譴責、戒告）を受けていないこと
- ⑤過去に会費未納による会員資格喪失となっていないこと
- ⑥過去に永年会員の申請をしたことがないこと（**永年会員から正会員に復帰された方が再度申請することはできません**）

申請手続の流れ

申請手続は次の流れで行われます。

- ①「永年会員申請書」を協会ホームページ（諸手続き>永年会員制度）からダウンロード（または協会事務局に請求）し、必要事項を記入してください。
- ②永年会員になろうとする年度の前年度 1 月末までに協会事務局に郵送してください。
郵送先…… 一般社団法人 日本作業療法士協会事務局
〒111-0042 東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル 7 階
- ③2025 年 2 月以降の理事会で決議を行い、申請資格等に問題なく承認が得られれば、事務局からその旨の通知が届きます。
- ④申請を行った年度の翌年度分から、年会費が減額されて請求されます。

年会費

3,000 円

制限される権利

永年会員は、年会費が減額されることから、次の権利が制限されます。

- ①紙媒体の学術誌『作業療法』の無料配付（電子媒体の閲覧は常時可能）

制限されない権利

上記の制限以外に、永年会員になって制限される権利はありません。継続する主たる権利は以下の通りです。

- ①代議員の選挙権・被選挙権
- ②役員 of 被選挙権
- ③協会活動に従事すること（部員・委員、講師等を含む）
- ④作業療法士総合補償保険制度による賠償責任保険（基本プラン）への自動加入
- ⑤協会活動に従事する際に傷害保険に加入できること
- ⑥機関誌『日本作業療法士協会誌』の無料配付を受けること
- ⑦協会の各種研修会等を受講すること（受講料は有料）
- ⑧日本作業療法学会に参加すること（参加費は有料）
- ⑨各種表彰（協会表彰、特別表彰、名誉会員表彰等）の被推薦者になること

期待される役割

永年会員には、本会構成員の人的な核として、本会が創立以来培ってきた精神の継承、後進の育成に積極的に力を発揮していただきたく、次のような役割が期待されています。

- ①各種委員会等の委員
- ②各種研修会等の講師
- ③臨床における管理や技能の指導者
- ④その他後進の育成に関する役割

正会員への復帰手続

永年会員は、次の申請手続により、その特例を解除して正規の正会員に復帰することができます。

- ①「正会員復帰申請書」を協会ホームページ（諸手続き>永年会員制度）からダウンロード（または協会事務局に請求）し、必要事項を記入してください。
- ②正会員に復帰しようとする年度の前年度1月末までに協会事務局に郵送してください。
郵送先…… 一般社団法人 日本作業療法士協会事務局
〒111-0042 東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル7階
- ③2025年2月以降の理事会で決議を行い、申請資格等に問題なく承認が得られれば、事務局からその旨の通知が届きます。
- ④申請を行った年度の翌年度分から、正会員の年会費が請求されます。

退会手続

永年会員は、正会員と同様、退会届を提出することにより、任意に退会することができます。

会員資格の喪失

年会費の支払義務を在籍した事業年度終了日までに履行しなかったとき、退会処分もしくは除名処分を受けた場合は、会員資格を喪失します。



退会を考える前に

その選択でいいですか？

毎年、年が明け、来年度の年会費のご案内をすると、退会のお問い合わせが増えてきます。年会費のご案内は2月下旬ですので、それからとなるとどうしても「退会」という選択肢になってしまいます。

でも、ちょっと待ってください。協会には、休会制度や永年会員制度があるのはご存じでしょうか。「退会しなかった」「別の選択肢があったの？」と思っても2月ではどうしても「退会」を選択せざるを得ないことがあります。「もっと早く知りたかった！」と思わないためにも下記の表をぜひご一読ください。永年会員制度の詳細は p.24~25 をご参照ください。

	退会	休会
条件	○2024年度の会費を支払うこと	○2024年度の会費を支払っていること ○過去の休会期間が5年（通算で）を達していないこと
停止される会員の権限	○会員としての権利すべて	○選挙権 ○学会・研修会の受講 ○機関誌の受け取り ○作業療法士総合賠償保障保険の加入
提出書類	○退会届 事務局へ電話、メールにて申請用紙を請求してください。	①休会届 事務局へ電話・メールで申請用紙を請求してください。 ②休会理由となる第三者による証明書類（母子手帳の写し、医師の診断書、要介護状態を証明する書類等）
注意事項		1年ごとの申請のため、手続きをしないと自動復会します。休会を継続したい方は、継続の申請が必要です。
書類提出締め切り	3月31日必着	1月31日必着

※年度末(2025年3月31日)までに会費を納めないと退会になりますのでご注意ください。

会費未納による退会の場合、再入会する場合に、再入会手数料(未納分の会費と同額)がかかる、会員番号が変わる、生涯教育制度(生涯学修制度)の履歴がなくなる等のデメリットがありますのでご注意ください。



各部・室の動き

学術部

●学術誌の投稿規程改定について

学術誌『作業療法』および『Asian Journal of Occupational Therapy』の投稿規定が次年度より改定される予定です。この改定は内閣府より発せられた「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」（統合イノベーション戦略推進会議 2024年2月16日決定）に沿う内容が主となっており、著作権に関してクリエイティブ・コモンズ（CC）ライセンスを表示する等の変更内容となっています。また、『作業療法』では修正後再投稿の期限が4ヵ月間より3ヵ月間に変わります。

●ICFデータの収集について

ICFデータ収集分析システム検討小委員会と学術対策小委

員会では、領域や疾患別の作業療法の評価・介入方法の枠組みを作成することを目的として、まず精神科領域や認知症におけるICFに準拠したアンケート調査をその領域の作業療法士および専門家を対象に行っています。今後はほかの領域や疾患においても行っていく予定です。

●来年度の課題研究助成について

2025年度課題研究助成制度の研究募集において、6題の応募があり、12月15日に審査会にて審査が行われました。詳細については、本誌第156号（2025年3月15日発行予定）にて掲載する予定となっています。

地域社会振興部

●今年度第3回よんぱちについて

今年度第3回目となる協会長・士会長会議を昨年11月23日にWeb開催しました。山本協会長から協会活動、他団体への渉外活動や行政要望や政治活動の重要性等についての報告のほか、5歳児健診に関する現状と課題についての共有や先駆的に取り組んでいる士会（大分県、群馬県）からの報告を受け、意見交換を実施しました。さらに、組織率対策委員会から、養成校・学生・士会へのアンケート結果の共有が行われ、今後、会員・職域・士会・協会双方向の情報共有の必要性を改めて確認しました。

●地域事業支援課から

「士会における認知症への取り組みを推進する担当者同士の

情報交換会」を昨年12月8日にWeb開催しました。第1部では講師に理学療法士の木内大介氏（株式会社メディア）による「認知症にやさしいデザイン」と題した講演、士会における認知症の取り組み状況調査の結果報告、北海道士会と静岡県士会の取り組み事例の発表が行われました。第2部は、「自治体や関係団体と連携した地域活動、取り組み」「士会内での認知症支援体制構築、仲間の増やし方、士会間連携」「SNS活用等の会員に届く情報発信の工夫や仕組」「地域共生社会を進めるためのアクション」という4テーマで個人およびグループワークを行いました。事後のアンケートでは、年に1回でなく複数回の開催を望む声も聞かれました。

国際部

●2025年度海外研修助成制度審査会について

2025年度海外研修助成制度の審査会を昨年12月9日に開催しました。審査会は国際部、学術部、教育部の部員で構成されています。助成対象者は2024年度第6回定例理事会（2025年2月15日開催予定）で最終決定され、本会ホームページおよび本誌で報告します。2024年度助成対象者の報告書も本会ホームページで掲載いたしますので、ぜひご覧ください。

●APOTRG新役員選出について

APOTC2024会期中にアジア太平洋作業療法地域グループ（APOTRG）の総会が開催され、役員選挙が行われました。

副会長に立候補した高橋香代子理事（国際部長）が選出されました。これまで長年APOTRG財務担当を担っていただいた石橋英恵氏（国際部員）は退任となりました。

●WFOT Congress 2026の演題募集について

第19回世界作業療法士連盟大会（WFOT Congress 2026）は2026年2月9日～12日にタイ・バンコクで開催されます。演題登録は2025年2月28日までです。奮ってご応募ください。APOTC2024に続いて、2026年WFOTはタイ、2028年APOTCは韓国と、アジア圏での開催となります。ぜひ挑戦してみてください。



2024 年度研修会開催実績と次年度予定について 2024 年度協会主催研修会案内

【2024 年度研修会開催実績】

1. オンライン・対面研修会

- ・認定作業療法士取得研修会（共通研修）：管理運営（8 回開催）／研究法（7 回開催）
- ・認定作業療法士取得研修会（選択研修）：身体障害（7 回開催）／老年期障害（4 回開催）／
精神障害（2 回開催）／発達障害（2 回開催）
- ・専門作業療法士取得研修会：福祉用具基礎Ⅰ、応用Ⅱ／認知症基礎Ⅲ／高次脳機能障害基礎Ⅱ、応用Ⅰ／
精神科急性期基礎Ⅴ、応用Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ／摂食嚥下応用Ⅲ／訪問作業療法基礎Ⅱ／
がん応用Ⅱ／就労支援基礎Ⅳ・Ⅵ、応用Ⅰ・Ⅱ
- ・認定作業療法士研修会（ステップアップ研修）
- ・厚生労働省指定臨床実習指導者講習会（3 回開催）
- ・臨床実習指導者実践研修会（3 回開催）
- ・重点課題研修会：運転と地域移動支援／障害をもつ子どもの家族支援における作業療法／
令和 6 年度診療報酬改定対応研修会／英語で学会発表しよう！基礎編／
グローバル活動セミナー／MTDLP 教育を理解する教員研修／
教員と実習指導者のための MTDLP 教育法／支援機器人材育成研修会
作業療法士に求められる生活環境支援の知識と技術／
メンタルヘルスの問題から生きづらさを抱える人へ作業療法ができることを考える
- ・連携研修会：日本パラスポーツ協会公認中級パラスポーツ指導者養成講習会／
がんのリハビリテーション研修会／リンパ浮腫複合的治療料実技研修会
※2～3 月開催予定のものも含む。

2. e ラーニング講座

（専門作業療法士取得研修）

認知症基礎Ⅰ・Ⅱ／高次脳機能障害基礎Ⅳ／摂食嚥下基礎Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ／訪問基礎Ⅰ／
がん基礎Ⅰ・Ⅱ／特別支援教育基礎Ⅱ-1／脳血管障害基礎Ⅱ

（重点課題研修）

がん・非がんの緩和ケア～作業療法実践に必要な緩和ケアの知識～／英語での学会発表 抄録・ポスター・スライド作
成はじめて講座／地域ケア会議に資する人材育成研修／子育て・介護を担う女性作業療法士の働き方～子育てしながら
イキイキと働くために～／自動車運転と作業療法

【2025 年度 研修会開催予定について】

◎詳細が決定次第、協会ホームページ等でご案内をしますので随時ご確認ください。

◎2025 年度開催を予定している研修会は以下のとおりです。記載されていない研修会についても、調整ができ次第お知らせいたします。

1. オンライン・対面研修会

- ・認定作業療法士取得研修会（共通研修）：管理運営（8 回開催予定）／研究法（7 回開催予定）
- ・認定作業療法士取得研修会（選択研修）：身体障害（7 回開催予定）／老年期障害（4 回開催予定）／
精神障害（2 回開催予定）／発達障害（2 回開催予定）
- ・専門作業療法士取得研修会：各分野での開催を調整中
- ・認定作業療法士研修会
- ・厚生労働省指定臨床実習指導者講習会
- ・臨床実習指導者実践研修会

- ・MTDLP 関連研修会
- ・重点課題研修会：複数テーマでの開催を調整中
- ・連携研修会：日本パラスポーツ協会公認中級パラスポーツ指導者養成講習会／がんのリハビリテーション研修会

2. eラーニング講座

(専門作業療法士取得研修)

認知症基礎Ⅰ・Ⅱ／高次脳機能障害基礎Ⅳ／摂食嚥下基礎Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ／訪問基礎Ⅰ／
がん基礎Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ-1／特別支援教育基礎Ⅱ-1／脳血管障害基礎Ⅱ

(重点課題研修)

- ・がん・非がんの緩和ケア～作業療法実践に必要な緩和ケアの知識～
- ・英語での学会発表 抄録・ポスター・スライド作成はじめて講座
- ・地域ケア会議に資する人材育成研修
- ・子育て・介護を担う女性作業療法士の働き方～子育てしながらイキイキと働くために～
- ・自動車運転と作業療法 ※こちらは、運転と地域移動支援実践者認定申請対象の研修会ではありません。

※専門作業療法士取得研修について

基礎研修については、受講のための要件は設定されておりません。

また、基礎研修の講座には番号が振られていますが、高次脳機能障害を除き受講の順番をしているものではありません。応用研修は、基礎研修を全て履修したのちに受講が可能です。

※eラーニング講座については今後もコンテンツの作成を積極的に進めて参ります。リリース準備ができたものから順次、協会ホームページ等でお知らせをいたしますので随時ご確認ください。

生涯教育講座案内【都道府県作業療法士会】

現職者選択研修						
講座名	日程	主催県士会	会場	参加費	定員	詳細・問い合わせ先
老年期	2025年1月18日(土)	宮城県	ハイブリット研修	4,000円	40名	詳細は、各都道府県作業療法士会ホームページをご参照ください。
老年期	2025年2月2日(日)	神奈川県	Web開催	4,000円	50名	
精神障害	2025年2月2日(日)	長崎県	ハイブリット研修	4,000円	未定 (100名程度)	
* 精神障害	2025年2月9日(日)	群馬県	Web開催	4,000円	40名	
* 老年期	2025年2月16日(日)	京都府	Web開催	4,000円	40名	
老年期	2025年2月16日(日)	宮崎県	ハイブリッド研修	4,000円	40名	
発達障害	2025年2月22日(土)	愛知県	Web開催	4,000円	50名	

※現職者選択研修の受講には、日本作業療法士協会への入会とともに、各都道府県士会への入会も必要です。所属士会以外で受講される場合には、開催士会から所属士会へ入会状況の確認をさせていただくことがありますので、ご了承のうえ、お申込みください。

■ 詳細は、日本作業療法士協会のホームページをご覧ください。

■ 協会主催研修会の問い合わせ先 電話：03-5826-7871 FAX：03-5826-7872 E-mail：ot-kenshu@jaot.or.jp

日本作業療法士連盟だより

連盟ホームページ▶<https://www.ot-renmei.jp/>



変化に対応できる作業療法士に期待



日本作業療法士連盟会長 杉原 素子

日本はもちろん国際的にもさまざまな状況や事情を背景にして、国のあり方が変わろうとしています。日本において、私たちの目の前に掲げられているのは、少子高齢社会に伴うさまざまな課題でしょう。さて、日本の作業療法士たちは、これからの日本社会に求められる社会機能をどのように捉え、そのためにはどのように対応していくのかを具体的に示していくことが求められています。そして、それは、やはり共に生きる社会に目を向ける地域の再生・創生に力を注ぐことだと思います。

自らの作業療法士の養成課程を遠く振り返ると、「対象者の生活上の問題点は何か」からスタートしてきました。しかしながら、人生百年時代となった今、これまでに対象者たちが過ごし培ってきた人生における仕事や生き様は、どのような意味を有するものだったのかを考えています。また、障害や慢性の病、あるいは進行する病と共に過ごす生活の課題や、生まれながら障害のある人がもつ「生まれながらに障害のある人でないと障害

を支えることは難しい」というこれまでの捉え方に変化は生じていないのではないのでしょうか。日本に作業療法士が誕生して半世紀が過ぎようとしているのに、当事者との話し合いや問題解決の方法、当事者たちへの距離感が、相変わらず変化していないように思われます。

共に生きる社会の実現に向けた現状の遅々とした取り組みは、私たちリハビリテーション専門職の責任ではないのでしょうか。特に、障害や慢性の病を有する対象者の生活への支援に、作業療法士が登場しないでどうするのでしょうか。今後の重い課題は、作業療法士が対象者のニーズに応じて登場できる養成課程のあり方ではないかと思います。

社会体制の変化に応じ、対応できる専門職としての養成課程（期間や養成内容を含む）および国家試験内容についての喫緊の見直しを期待したいところです。

医療福祉eチャンネルで、見て学ぶ作業療法



一般社団法人 日本作業療法士協会
会長 山本 伸一

1 講座 1.5時間の単位認定番組

※日本作業療法士協会会員ポータルサイトに反映

● 現職者共通研修 [8番組]

● 生活行為向上マネジメント [基礎編]

医療福祉eチャンネル(<https://www.ch774.com/>)での単位認定には「履修登録」「受講管理料」が必要となります。詳しくは「日本作業療法士協会員の皆さまへ」をご覧ください。



関本 充史

燃えよ、作業療法士！～日本の明日の作業療法を革新する～

好評配信中

作業療法士の支援力が求められる中、各地域の課題や、それらの解決に関わる取組を学びます。(全15回)
第11回「職能団体活動と地域実践から見える作業療法の可能性」

講師：関本 充史氏 (株式会社かなえるリンク取締役 / 大阪府作業療法士会会長 / 日本作業療法士協会理事)

編 集 後 記

今年度 2 回目の Web のみの発行です。9 月号と 1 月号は製作者を変えて発行をしました。編集している方もまだまだ Web 版機関誌に関しては模索中。どこの会社でつくってもらうのがよいか？ 読みやすくするにはどんな仕様がよいか？ 9 月に行ったアンケート結果を参考にしながら、来年度以降に向けて作業を進めています。現在、機関誌もホームページも閲覧者の 6 割はスマートフォンでの閲覧ですので、スマートフォンでの見やすさも考慮しなければなりません。機関誌は、Web 版発行する前もアーカイブとして、ホームページに PDF を掲載しており、2024 年 4 月号からは機関誌の『TOPICS』の記事だけは、スマートフォンでも読みやすい形態でアップをしています。前にもこの欄に書きましたが、電子版も紙版もそれぞれ長所と短所があります。これからも「機関誌のあり方」を検討しながら、会員のみなさんにとって最適な機関誌を発行したいと考えています。

(機関誌編集制作スタッフ)

本誌に関するご意見、お問い合わせがございましたら下記までご連絡ください。

E-mail kikanshi@jaot.or.jp

■ 2023 年度の確定組織率

53.7% (会員数 61,015 名 / 有資格者数 113,649 名^{*})

^{*} 2024 年度は会員数がまだ確定していないため組織率の算定ができません。当協会の最新の組織率としては、理事会の承認を得て確定した 2023 年度の会員数に基づくこの数値をご利用ください。

■ 2024 年 12 月 1 日現在の作業療法士

有資格者数 118,471 名^{*}

会員数 63,083 名

社員数 257 名

認定作業療法士数 1,639 名

専門作業療法士数 (延べ人数) 154 名

■ 2024 年度の養成校数等

養成校数 204 校 (207 課程)

入学定員 7,625 名

^{*} 有資格者数の数値は、過去の国家試験合格者数を単純に累計した数に、本会が把握し得た限りでの外国で取得した免許から日本国免許へ切り換えた者に加え、2023 年度までの死亡退会者数 (296 名) を除いた数として示していますが、免許証の未登録、取り消し、本会が把握し得ない死亡その他の理由による消除の結果生じた減数分は算入されていません。

日本作業療法士協会誌 (毎月 1 回発行)

第 154 号 2025 年 1 月 15 日発行

□ 発行人：山本 伸一

□ 制作広報室

室長：東 祐二

担当：宮井 恵次、遠藤 千冬、岩花 京太郎、大胡 陽子

□ 制作・印刷：株式会社サンワ

□ 発行 一般社団法人 日本作業療法士協会

〒111-0042 東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル

TEL.03-5826-7871 FAX.03-5826-7872

E-mail kikanshi@jaot.or.jp 協会ホームページ <https://www.jaot.or.jp/>

□ 求人広告：1/4 頁 1 万 3 千円 (賛助会員は割引あり)



● 協会ホームページに
機関誌の電子版を掲載しています



自分が並べた商品を買ってくれる人がいる。

自分の考えや感情がまとまらず、緊張するほど何もできなくなってしまう。そんな精神障害のある20代の彼女が、スーパーで働き始めてから一ヶ月。最初は週一回でもつかれて大変そうでしたが、作業療法士が、彼女にとってつらくならない仕事のやり方を一緒に考えたり、まわりの人とのコミュニケーションを手伝っていくうちに、少しずつできることが増えてきています。

並べた野菜を買ってくださるお客さんを見るのが嬉しいと、最近はお調子がよさそう。

「うまくできるようになったね。」

「なんだか、いい顔になってるね。」

一緒に働く人たちからも売り場の一員として認められてきて、それも自信につながっているようです。

なかなか難しかったお客さんとの会話にも挑戦中。

「今日のおすすめは？」

「白菜がおいしいですよ！」

共に働く社会を支える、
作業療法の就労支援。



2025年1月15日発行 第154号